

衆議院総務委員会ニュース

平成24.3.22 第180回国会第8号

3月22日(木) 第8回の委員会が開かれました。

1 放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出、承認第2号)

- ・川端総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな)
- ・皆吉稲生君外4名(民主、自民、公明、きづな、みんな)から提出された附帯決議案について、坂本哲志君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな)

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	数 土 文 夫君
日本放送協会会長	松 本 正 之君
日本放送協会技師長・専務理事	永 井 研 二君
日本放送協会専務理事	金 田 新君
日本放送協会理事	大 西 典 良君
日本放送協会理事	今 井 環君
日本放送協会理事	吉 国 浩 二君

(質疑者及び主な質疑内容)

秋 葉 賢 也君(自民)

- ・仙台放送局の建替えの在り方、とりわけ音楽ホールの新設の可能性について、NHK会長及び経営委員長の見解を伺いたい。
- ・NHKの国際放送に関して、受信環境整備済みとされている地域でも実際には視聴できないことがあることから、その理由及び今後の強化方法について、NHKの見解を伺いたい。
- ・国際放送への政府のバックアップの強化について、大臣の見解を伺いたい。

平 井 たくや君(自民)

- ・NHKは税金に近い受信料収入に支えられていること、国家公務員の給与削減にあわせてNHK職員の給与も引き下げのべきとの声があること等を踏まえ、NHK職員の給与について会長の見解を伺いたい。
- ・NHKの受信料はどのような根拠でどう決まっているのかについて、NHK会長に伺いたい。
- ・子会社等が肥大化しているとの指摘や、NHK予算への大臣意見で重複業務の整理等を行うこととされていることを踏まえ、子会社等を含めてどのような経営形態をNHKのあるべき姿として目指すのかについて、NHK会長の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・10%還元原資の一部を災害対策の投資の減価償却費に充てるとされているが、その具体的な内容について、NHK会長に確認したい。
- ・放送会館整備における太陽光発電設備の導入などNHKとしての省エネ・省電力対策について、NHKに伺いたい。
- ・スーパーハイビジョン等の技術開発を実施しているが、その活用方法と将来性について、NHKに伺いたい。

稲 津 久君(公明)

- ・前会長が「10%還元」としていた受信料の値下げが今回7%となった結果に関して、経営委員会と執行部の間でどのような議論を行ったのか、また、この結論に至るまで何を是として10%でなくてもよいと判断したのかについて、NHK会長と経営委員長に伺いたい。
- ・受信料の値下げにより受信料収入が減る予算であるにもかかわらず、人件費についてほとんど変化がないが、NHK職員の平均給与はいくらか、NHKに伺いたい。
- ・カルチャー講座等を行っているNHK文化センターについて、その業務内容はNHKが行わなければならない事業とは思えず、NHKの関連会社から分離してもよいと考えるが、NHK会長の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・受信料の還元の有りに関して、東日本大震災の被災者等に対する全額免除措置のための規定を設けるべきと考えるが、NHK及び経営委員会の見解を伺いたい。
- ・「新たな難視」への対応のため、受信料とは別に、高額のカットV利用料金を支払う必要が生じている視聴者に対しては、その負担の軽減措置をとるべきと考えるが、NHK及び経営委員会の見解を伺いたい。
- ・意図しない衛星放送の受信問題について、視聴者の希望により、地上波契約のみとすることもできるようにすべきと考えるが、NHKの見解を伺いたい。

齋藤 やすのり君（きづな）

- ・東日本大震災に際し、釜石沖のGPS波浪計による津波観測データが放送を通じて住民に伝達されていれば被害が軽減されたと考えるが、GPS波浪計のデータを気象庁はNHKに伝えていたのかについて伺いたい。また、伝わっていたならば、なぜNHKは放送しなかったのか

について伺いたい。

柿澤 末途君（みんな）

- ・NHKから関連団体の役員への天下りについて、平成19年3月13日の総務委員会においてNHKは役員から直接関連団体へ転籍させない方針とされ、また、向こう3年間で40名程度の転籍者の削減を行う旨の答弁がなされているが、達成できたのか、NHKに伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・NHKは未契約者に対して民事訴訟を提起したとのことであるが、訴訟に至った具体的な事例及びその結果について、NHKに伺いたい。
- ・在日米軍の軍人、軍属に受信契約の義務はあるのか、また、その契約している数について、大臣に伺いたい。